

2025 年 8 月 4 日

環境論壇「岐路に立つグローバル化と環境政策」への投稿の呼びかけ

山川俊和・林大祐・関山健・道田悦代

『環境経済・政策研究』第 19 巻第 1 号の環境論壇のテーマは「岐路に立つグローバル化と環境政策」です。

近年、グローバル化は「自由貿易の拡大」という直線的発展を終え、分断化・多極化・地域ブロック化が交錯する不安定な局面へと移行しています。米国の保護主義的通商政策や多国間協調からの離脱、EU によるグリーンニューディールと地域連携の強化、中国やインドを含むグローバルサウスの台頭などにより、国際経済秩序は大きな転換点を迎えています。この「岐路に立つグローバル化」は、環境政策やエネルギーを中心とした脱炭素化の進展にも影響を及ぼしています。

米国は関税政策やサプライチェーン再編を通じて生産拠点の地域化を進めつつ、エネルギー安全保障を名目に化石燃料依存や原発回帰を推進しています。EU も炭素国境調整措置（CBAM）の導入など政策体系のグリーン化を進めつつ、グリーンラッシュ批判や原子力への依存をめぐる議論が顕在化しています。これらの貿易措置は「炭素リーケージ防止」や温室効果ガス削減を目的とする一方で、実質的には自国産業保護を目的とした「偽装された保護主義」であるとの批判もあります。また、先進諸国の動向がグローバルサウスの経済動向や政策形成にもたらす影響にも注意を払うべきでしょう。

視点を変えると、資本市場では ESG 投資への懐疑や「グリーンウォッシング」批判が高まり、環境志向の投資が後退しているように見えます。さらに米国では、DEI（多様性・公平性・包摂）政策の縮小や環境正義関連の助成中止が相次ぎ、社会的に脆弱なコミュニティへの影響が懸念されています。環境正義の理念が後退することは、持続可能な社会への移行の正当性を揺るがしかねません。

このように、グローバル化の「岐路」は、環境政策の有効性や公正性、そして持続可能性を左右する重要な要因となりつつあります。国際的合意や市場メカニズムに依拠した環境保全戦略が停滞するなかで、各国の制度選択や国際相互作用を理論・実証の両面から再検討し、新たな国際協調と政策設計の方向性を提示することが、環境経済・政策研究において急務となっています。

かかる問題意識のもと、本号では「岐路に立つグローバル化と環境政策」に関する原稿を募集します。CBAM など国際制度を含む「環境と貿易」の諸論点、主要国のエネルギー政策、気候変動交渉などについて、経済理論に基づく考察、統計解析やシミュレーション分析による定量的評価、具体的な政策課題を取り上げた定性的な分析等、様々なタイプの論考を歓迎します。

【原稿執筆・投稿に際しての注意点】

- 『環境経済・政策研究』投稿規定・執筆要領（2022年7月改定版）
http://www.seeps.org/pdf/journal/jj_instruct2022.pdf のとおりに原稿を執筆し、投稿してください。
- 環境論壇ではご自身の研究結果を含まなくとも構いませんが、他者の研究結果・データ・主張等を用いる場合は、必ず出所を明確にしてください。また総説の紹介ではなく、ご自身の視点で主張を展開してください。様々な分野の専門家および一般市民を対象としたものであることを念頭に置いて、高度に専門的な論考はお避けください。
- 投稿は和文誌『環境経済・政策研究』の投稿システム（<https://iap-jp.org/seeps/journal/>）から行ってください。（※初回はログイン画面下の新規カウントの発行が必要です。）もし投稿システムからの投稿ができない場合は、和文誌編集事務局(seeps-edit@bunken.co.jp)までご連絡ください。

【投稿締切】

2025年11月30日（日）

【投稿後の留意点】

- 投稿された論考は、編集委員会で迅速に査読を行い、掲載の可否を決定します。その際、修正を求めることがあります。査読結果を踏まえた修正原稿の送付の際には、修正箇所がわかる原稿とあわせ、修正内容や照会事項に対する回答をまとめた一覧表も提出してください。（書式は自由です。）
- 掲載否となった場合、不受理の理由のみをお伝えし、査読報告書は特にありませんので、ご了承ください。